

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月22日

【事業年度】 第57期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 杉 本 智

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	19,822,866	19,422,900	18,663,693	18,471,127	20,607,769
経常利益 (千円)	1,998,650	1,989,621	1,715,283	2,006,985	2,799,900
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,222,498	1,628,157	865,156	1,121,451	1,457,990
純資産額 (千円)	40,412,002	36,174,573	36,767,920	37,447,368	37,738,939
総資産額 (千円)	48,278,931	43,200,770	43,863,672	44,214,626	45,078,332
1株当たり純資産額 (円)	1,233.25	1,245.92	1,260.59	1,291.30	1,301.48
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	36.47	51.73	29.81	38.66	50.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.7	83.7	83.3	84.7	83.7
自己資本利益率 (%)	3.1	4.3	2.4	3.0	3.9
株価収益率 (倍)	16.2		25.0	16.2	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,166,990	806,922	768,638	1,718,905	2,271,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,609	710,606	2,408,902	722,204	1,814,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	920,789	3,100,789	480,293	536,228	465,681
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,535,586	7,538,224	5,431,772	5,895,033	5,880,779
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名)	429 (116)	422 (99)	396 (90)	344 (31)	333 (33)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 第55期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第53期の平成16年5月20日付をもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っております。

5 第53期及び第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

6 第54期の株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月		平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高	(千円)	10,984,283	11,137,692	11,333,501	11,862,067	13,779,402
経常利益	(千円)	1,584,492	1,741,845	1,588,395	1,549,831	1,513,878
当期純利益 又は当期純損失()	(千円)	961,888	1,596,597	595,982	916,897	712,533
資本金	(千円)	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675	7,410,675
発行済株式総数	(株)	34,701,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735	29,201,735
純資産額	(千円)	37,892,022	33,663,439	33,780,654	34,449,405	34,049,750
総資産額	(千円)	44,106,628	38,967,848	38,864,643	40,169,311	40,189,512
1株当たり純資産額	(円)	1,156.49	1,159.68	1,164.51	1,187.92	1,174.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	28.74	50.48	20.53	31.61	24.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	85.9	86.4	86.9	85.8	84.7
自己資本利益率	(%)	2.5	4.5	1.8	2.7	2.1
株価収益率	(倍)	20.6		36.3	19.9	18.8
配当性向	(%)	55.6		77.9	50.6	81.4
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	277	268	261	254	248 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期の当期純損失は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3 第55期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第53期の平成16年5月20日付をもって株式分割(1株につき1.5株の割合で分割)を行っております。

5 第53期及び第55期から第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

6 第54期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

7 第57期より、臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、()内に臨時従業員(嘱託、パート、派遣及びアルバイト)の年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 【沿革】

昭和25年4月 名古屋市中区に昭和肥糧株式会社を設立

(注) 昭和肥糧株式会社は、株式の額面金額を変更するための合併による形式上の存続会社であり、以下は実質上の存続会社の日東肥糧株式会社について記載しております。

昭和27年1月 名古屋市中区に日東肥糧株式会社を設立

昭和30年4月 静岡市に静岡出張所(現静岡営業所)を開設

昭和33年4月 名古屋市港区へ本社を移転し名古屋工場を新設

昭和34年3月 日東肥料化学工業株式会社に商号変更

昭和36年4月 福岡市に福岡出張所(現福岡営業所)を開設

昭和37年1月 大阪市に大阪出張所(現大阪営業所)を開設

昭和40年8月 札幌市に札幌出張所(現札幌営業所)を開設

昭和43年5月 北海道室蘭市に室蘭支店及び室蘭工場を新設、名古屋市港区に名古屋支店を開設

昭和48年7月 名古屋市中区に金山プラザホテルを建設

昭和49年10月 北海道苫小牧市に苫小牧工場を新設

昭和51年5月 仙台市に仙台事務所(現仙台営業所)を開設

昭和52年10月 昭和肥糧株式会社と合併し1株の額面金額を50円に変更

昭和57年12月 千葉県市原市に千葉支店及び千葉工場を新設

昭和60年5月 名古屋市中区に金山ゼミナールプラザ(会議センター)を建設

平成元年3月 丸菱肥料株式会社、協同肥料株式会社、北海道肥料株式会社、日東運輸倉庫株式会社を設立(現・連結子会社)

平成4年7月 日東エフシー株式会社に商号変更

平成7年9月 名古屋証券取引所市場第二部に上場

平成9年11月 岐阜県多治見市に賃貸用ショッピングセンターを建設

平成9年12月 千葉工場に配合肥料製造設備を新設

平成10年10月 丸新商事株式会社を買収し、水産加工事業分野に進出

平成14年8月 東京証券取引所市場第二部に上場

平成15年7月 明京商事株式会社(現・連結子会社)を買収し、商社機能を強化

平成19年9月 丸新商事株式会社を清算し、水産加工事業より撤退

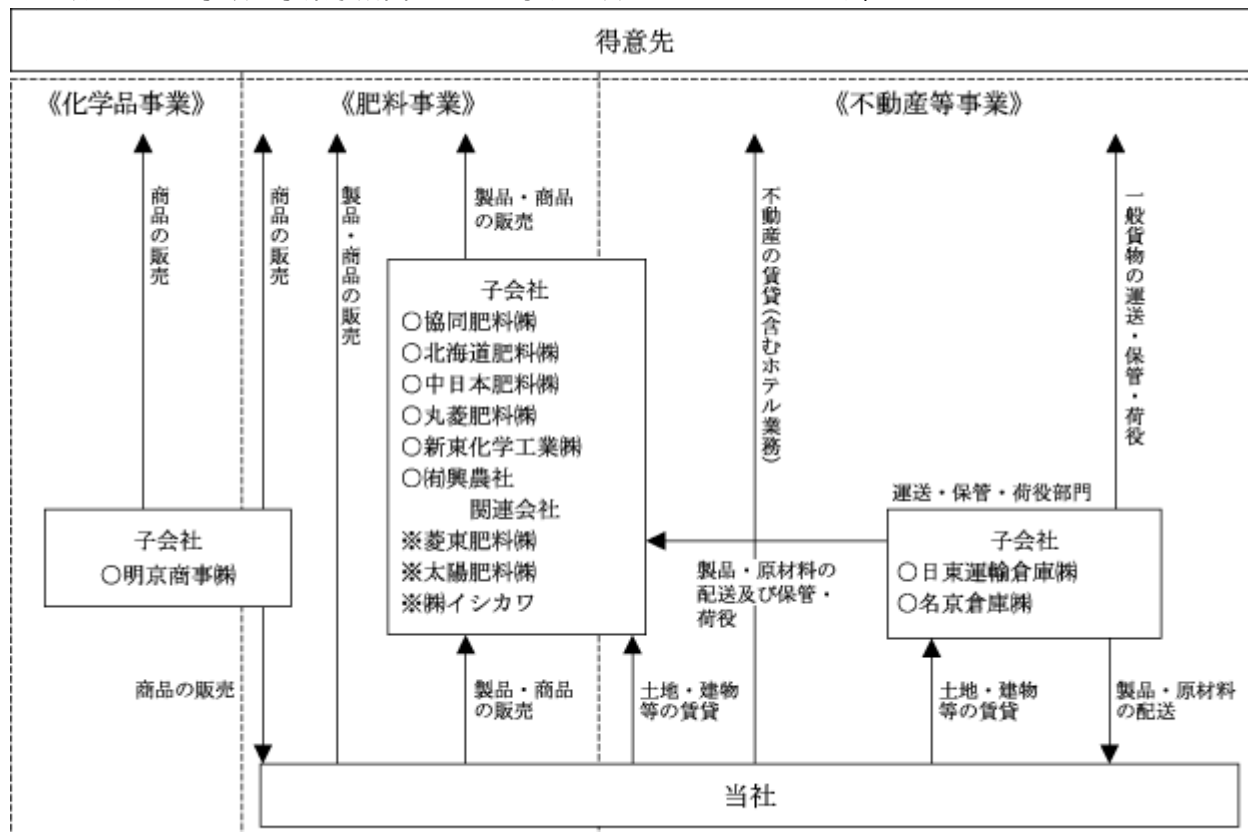
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに化学品事業であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (肥料事業) 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- (不動産等事業)
不動産賃貸事業 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸等を行っております。
- 運送事業 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送を日東運輸倉庫(株)が行っております。また、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
- 倉庫事業 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。
- (化学品事業) 工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

- (注) 1 子会社は全て連結子会社であります。
- 2 関連会社は全て持分法適用会社であります。
- 3 肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会(全農)系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。
- 当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として、丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として、協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。
- 当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
協同肥料㈱	名古屋市港区	310,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しているほか、当社に対し製品倉庫を賃貸しております。 役員の兼任1名
北海道肥料㈱	北海道室蘭市	40,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名 (注)2,3
中日本肥料㈱	名古屋市中村区	36,500	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。 役員の兼任1名 (注)2,3
丸菱肥料㈱	名古屋市港区	20,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。なお、当社に対し土地・建物を賃貸しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
新東化学工業㈱	千葉県市原市	11,000	肥料事業	100.0	当社の工場で生産した製品を販売しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名 (注)2
明京商事㈱	東京都千代田区	60,000	肥料事業 化学品事業	100.0	当社に商品を販売しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名 (注)3
日東運輸倉庫㈱	名古屋市港区	40,000	不動産等事業	100.0	当社グループの製品・原材料の配送を行っております。なお、当社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任1名
名京倉庫㈱	愛知県海部郡 飛鳥村	30,000	不動産等事業	100.0	当社グループの製品の保管・荷役を行っております。なお、当社所有の建物を賃借しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任1名
(有)興農社	千葉県松戸市	3,000	肥料事業	100.0 (100.0)	(注)4,6
(持分法適用関連会社)					
菱東肥料㈱	大分県大分市	50,000	肥料事業	50.0	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任4名
太陽肥料㈱	茨城県神栖市	300,000	肥料事業	33.3	肥料用原料を転売しております。また、当社グループの製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名
㈱イシカワ	青森県上北郡 六戸町	15,000	肥料事業	20.0 (20.0)	役員の兼任1名 (注)4

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 北海道肥料㈱、中日本肥料㈱、明京商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	北海道肥料㈱	中日本肥料㈱	明京商事㈱
売上高	2,378,571千円	2,124,793千円	4,966,457千円
経常利益	353,278	182,999	296,203
当期純利益	192,962	148,982	173,030
純資産額	516,723	599,792	862,762
総資産額	1,779,225	1,052,620	1,973,177

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 役員の兼任については、当社従業員等による役員の兼任を含んでおります。

6 (有)興農社については、平成20年10月31日に東京都千代田区へ移転しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
肥料事業	256(19)
不動産等事業	46(10)
化学品事業	5()
全社(共通)	26(4)
合計	333(33)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248(30)	39.8	15.1	5,182,440

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数(嘱託契約の従業員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員及びアルバイト)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成20年9月30日現在

名称	設立年月	組合員数	組織及び上部団体	労使関係
日東エフシー労働組合	昭和44年1月	112名	本社及び地方事務所にそれぞれ支部を結成し、上部団体には加入していません。	円満に推移しております。
日東肥料労働組合	昭和48年4月	13名	北海道地区を対象として日東肥料化学工業労働組合より分離いたしました。上部団体は室蘭地区中小企業労働組合連合会であります。	円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰による物価上昇圧力の高まりに加え、米国のサブプライムローン問題の拡大・長期化に伴う国際的な金融不安が強まるなか、企業収益の悪化により設備投資が減少する一方、所得の伸び悩みから個人消費も弱含んでおり、景気の減速が強まりました。

肥料業界におきましては、世界的な人口の増加やバイオ燃料の増産に伴う穀物増産を背景に主要輸入原料が急騰した結果、製品の基準価格は本年4月に実施された28年振りの年度内での見直しに続き定例の7月改定でも大幅な値上げとなる一方で、相変わらず国内需要の漸減傾向が続くため、販売競争は一段と激化することが予想されます。

このような状況のもと肥料事業におきましては、生産効率と品質管理の両面を改善のうえ技術普及活動等を伴う営業活動を強化し顧客基盤の拡充を図るとともに、経費の削減に努めました。

不動産等事業におきましても、各物件の使用価値の維持向上と稼働率の改善に注力するとともに、化学品事業でも、国際市況や国内需要の動向を踏まえた業容の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計期間における連結売上高は、206億7百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は25億42百万円（前年同期比51.6%増）、経常利益は27億99百万円（前年同期比39.5%増）、当期純利益は14億57百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

(肥料事業)

肥料事業につきましては、早めの原料手当てにより原価率の上昇を極力抑制しつつ、製品基準価格の大幅値上げに伴う前倒し需要に対応いたしました結果、売上高は156億11百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は18億62百万円（前年同期比80.6%増）となりました。

(不動産等事業)

不動産等事業につきましては、水産加工事業の撤退に伴う運送子会社の売却及び液安中継事業の終了により減収となる一方、既存物件の経費削減に努めました結果、売上高は20億28百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は9億45百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(化学品事業)

化学品事業では、工業用原料の輸入販売について、市況価格の急騰とそれを見越した前倒し需要の積み上がりによる増収効果を主因に増収増益となり、売上高は29億68百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は1億97百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、当連結会計年度末における資金の残高は、58億80百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、22億71百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、長期前払費用償却費、減損損失を加えた資金の源泉が32億25百万円ありましたが、仕入債務の増加及び売上債権の減少からたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が2億83百万円、前受金及び長期前受収益の減少により2億39百万円、法人税等の支払により4億20百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、18億14百万円（前連結会計年度比151.2%増）となりました。これは主に、債券及び合同運用金銭信託の取得による支出や、投資事業組合の分配による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億65百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	12,804,468	125.2
不動産等事業		
化学品事業		
合計	12,804,468	116.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前年同期生産高には、平成18年12月に事業活動を終了した水産加工事業の生産高725,857千円が含まれていたため、肥料事業の前年同期比と合計の前年同期比が相違しております。

(2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	15,611,543	124.8
不動産等事業	2,028,129	90.7
化学品事業	2,968,096	112.4
合計	20,607,769	111.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井物産アグロビジネス(株)	2,022,079	10.9	2,772,357	13.5
ホクレン農業協同組合連合会	1,662,711	9.0	2,138,639	10.4

3 【対処すべき課題】

政府による農業構造政策、「食料・農業・農村基本計画」のもと、平成20年5月に打ち出された「21世紀新農政2008」は、安定的な経営体による食料の安定供給と自然環境の保全を目標とするのみでなく、変化が続く国際的な食料事情への対応から、食の安全安心や環境問題まで視野に入れており、今後の国内農業は、大規模経営と小規模農業への二極化が進展するとともに、一段と多様な方向への変化が予測されます。

肥料事業におきましては、こうした変化を的確に把握して農業の発展をサポートするため、農業の国際標準である日本版適正農業規範（JGAP）の指導員資格を取得するなど、技術指導・情報サービスの充実を図り、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもとに生産性の向上に努め、新製品開発力の強化などにより着実に競争力を高めて業績の向上を目指してまいります。

不動産等事業におきましては、平成20年4月17日に公表いたしましたとおり、賃貸資産の長期的な有効活用と収益性向上の観点より、従前は駐車場用地として賃貸しておりました名古屋市中区丸の内に保有する土地に賃貸オフィスビルを建設する案件を取進めておりますが、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組むなど収益基盤の安定に努めたいと考えております。また、化学品事業におきましては、順調に推移した工業用原料のみでなく新たな収益源の確保が課題となっております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意下さい。

(1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会（全農）系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。

当社は、主に商社系ルートを通じて販売する子会社として、丸菱肥料(株)、中日本肥料(株)及び新東化学工業(株)を、全農系ルートを通じて販売する子会社として、協同肥料(株)及び北海道肥料(株)を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事(株)は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事(株)が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

(2) 原材料について

原材料価格の変動について

当社の製造原価の約70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を受ける場合があります。しかし、肥料業界におきましては、肥料年度（7月から翌年6月）単位で販売価格を決定する慣行があり、原料価格の変動をただちに販売価格に反映させるのは困難な状況に置かれております。

動物性蛋白質を含む原材料について

BSE(いわゆる狂牛病)発生により、有機質肥料の原料として重要な肉骨粉類の動物性蛋白質を含む原材料は、肥料以外に誤用・流用されることを防止するため使用制限の対象となっております。このように、当社グループが保有する動物性蛋白質を含む原材料、商品並びに製品は、出荷停止措置等の対象となる可能性があり、当社グループの業績はこれらの影響を受ける可能性があります。

(3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方では、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。

このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

(4) 海外製品の流入について

全農は、ヨルダンにおいて三菱商事(株)など日本企業との協力により、現地資本と合弁の日本ヨルダン肥料(株)を設立し、平成9年より日本への供給を開始いたしました。原料を産出する強みを活かし、国産品の20%安で流通させる体制を整えており、国内製品の価格にも影響が出ております。

国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制等について

肥料事業につきましては、肥料取締法の規制を受けております。

(6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループが保有する有価証券については、時価のあるものは時価法、時価のないものは原価法により評価しておりますが、これら金融商品は、株価、為替、金利等の変動による価格変動リスクを有しており、「金融商品に係る会計基準」に規定される有価証券の減損処理を認識することとなった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産について、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、日東エフシー株式会社(当社)のみ研究開発活動を行っております。

(1) 肥料事業

当社の研究開発活動は「地球にやさしく生命を支える」という経営理念に基づき、農産物の生産コスト低減のための肥料生産技術の革新、肥料や資材の開発を通じて栽培技術の発展に貢献できることを目指し、次のテーマに取り組んでおります。

- ・化成肥料の生産コスト低減のための生産技術の開発
- ・食味向上のための有機質高含有肥料の開発
- ・農産物生産システムの進歩に対応した肥料の開発
- ・環境調和型機能を持った肥料の用途及び施肥技術の開発
- ・水稲用、野菜用培土及び培土用資材の開発
- ・近代農法に適合する土壌改良資材の開発

この結果、特別栽培農産物用有機化成肥料として、昨春より販売を開始いたしました水稲元肥用『スーパーアミノDX特30号』、水稲追肥用『スーパーアミノDXV特20号』に加え、新たに緩効性を高め一発栽培を可能にした水稲元肥一発栽培用『スーパーアミノDX特一発』の製品化が完了し販売を開始いたしました。

また、肥料原料価格の異常な上昇による農家の負担を軽減すべく、価格上昇をできるだけ抑えた商品の開発、原料の選択及び製法の改善、生産性及び収率の改善に取り組みました。

(2) 不動産等事業、化学品事業

研究開発活動を行っておりません。

なお、当連結会計年度における研究開発費は92,803千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は450億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億63百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23億49百万円増加し200億48百万円になりました。資金運用のための有価証券の増加が14億95百万円、値上がりに備えた原料在庫の積み増し等によるたな卸資産の増加が9億20百万円あったこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少し250億30百万円となりました。減価償却に加えて土地の売却及び減損処理等により、建物及び構築物が2億88百万円、機械装置及び運搬具が1億35百万円、土地が3億19百万円減少したこと及び、期末の株価急落に伴い投資有価証券が7億5百万円減少したことが主な要因であります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は73億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億72百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億36百万円増加し50億47百万円となりました。原材料の値上がりに伴う支払手形及び買掛金の増加が5億55百万円、納税額の変動に伴う未払法人税等の増加が6億1百万円あったこと等によるものであります。

固定負債は、繰延税金負債が2億91百万円減少したことや長期前受収益が1億78百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し22億92百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は377億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億91百万円の増加となりました。

株主資本は、前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し375億81百万円となりました。当期純利益14億57百万円から配当金4億63百万円を差し引いた利益剰余金の増加9億94百万円が主な要因であります。

評価・換算差額等は、その他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ7億円減少し1億57百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高、営業利益及び経常利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度を21億36百万円上回る206億7百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。水産加工事業の終了により10億88百万円の減収、不動産等事業も水産加工事業の運送子会社の売却等により2億8百万円の減収となりましたが、値上げ効果による肥料事業の増収31億5百万円と好調な化学品事業による3億28百万円の増収がカバーして、大幅な増収となりました。

売上原価は、水産加工事業での減少にもかかわらず、肥料事業において原料の価格高騰や原油価格の上昇などにより製造費用が増大し、前連結会計年度を13億18百万円上回りました。また、経費の削減に努めました結果、販売費及び一般管理費は48百万円の減少となり、営業利益は前連結会計年度を8億65百万円上回る25億42百万円となりました。

営業外収益は、為替の変動や資金運用の環境が悪化したこともあり、前連結会計年度を83百万円下回りましたが、営業外費用は10百万円減少した結果、経常利益は前連結会計年度を7億92百万円上回る27億99百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、前連結会計年度より61百万円減少しましたが、これは、前連結会計年度において関係会社清算益や銀行株の売却益を計上したためであります。特別損失は、市原市辰巳台の土地売却損90百万円、北九州市の土地減損処理1億61百万円等の計上により、前連結会計年度より1億78百万円増加して2億84百万円となりました。これらにより、当期純利益は、前連結会計年度を3億36百万円上回る14億57百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、全体で1億26百万円でありました。肥料事業につきましては室蘭工場の生産設備更新を中心として43百万円、不動産等事業につきましては(仮称)NFC丸の内ビルの設計費用や車両入替え等で68百万円、化学品事業につきましては6百万円、全社共通につきましてはソフトウェアの更新等で8百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 名古屋工場 (名古屋港区) (注1)	肥料事業 全社	化成・配合・ りん酸質肥 料、液肥製造 設備	548,505	153,281	1,551,624 (37) [2]	24,830	2,278,240	110 (8)
千葉支店 千葉工場 (千葉市原市)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥料 製造設備	259,624	145,968	2,012,483 (48)	3,696	2,421,773	53 (6)
室蘭支店 室蘭工場 (北海道室蘭市) (注1)	肥料事業	化成・配合・ りん酸質肥 料、培土製造 設備	176,823	221,872	690,576 (58) [6]	3,592	1,092,864	54 (3)
北海道研究室 (北海道苫小牧市) (注1)	肥料事業	研究開発施設	15,119	20,795	112,906 (75) [1]	218	149,039	4 (3)
天北工場 (北海道天塩郡 幌延町)	肥料事業	土壌改良資材 製造設備	8,333	5,605	15,106 (306)	16	29,061	3 ()
金山プラザホテル (名古屋市中区)	不動産等事業	ビジネスホテ ル、貸会議室	317,576		2,108,893 (3)	4,746	2,431,215	9 (5)
NFC多治見店 (岐阜県多治見市) (注1)	不動産等事業	賃貸店舗 (ショッピング センター)	1,083,549	1,153	2,919,544 (23) [15]	768	4,005,015	(1)
NFC名駅ビル (名古屋市中村区)	不動産等事業	賃貸オフィス ビル	531,875	28,097	1,051,233 (0.6)	474	1,611,680	(2)

- (注) 1 連結会社以外から賃借している土地の面積については [] で外書しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	(仮称)NFC丸 の内ビル (名古屋市中 区)	不動産等 事業	賃 貸 オ フィスビ ル	1,620,000	20,993	自己資金	着工予定 平成20年 12月	竣工予定 平成22年 2月	延床面積 6,987㎡
提出 会社	室蘭工場 (北海道室蘭 市)	肥料事業	化成肥料 脱臭装置 新設	81,390		自己資金	平成21年 1月	平成21年 6月	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日 (注)1	11,567,245	34,701,735		7,410,675		9,100,600
平成17年7月29日 (注)2	5,500,000	29,201,735		7,410,675		9,100,600

(注) 1 株式分割(1:1.5)によるものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	5	64	38		2,924	3,039	
所有株式数(単元)		2,178	21	12,298	1,633		12,632	28,762	439,735
所有株式数の割合(%)		7.58	0.07	42.76	5.68		43.91	100	

(注) 1 自己株式204,889株は、「個人その他」に204単元及び「単元未満株式の状況」に889株を含めて記載しております。

2 上記「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ワタカネ商事株式会社	名古屋市中区正木三丁目6-2	7,458	25.54
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,555	5.32
渡邊 きく彥	名古屋市瑞穂区	1,459	4.99
渡邊 要	名古屋市昭和区	1,449	4.96
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,141	3.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	813	2.78
渡邊 孝司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
メロンバンクトリーティー クライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	512	1.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	506	1.73
計		16,629	56.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,558,000	28,558	
単元未満株式	普通株式 439,735		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		28,558	

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	204,000		204,000	0.69
計		204,000		204,000	0.69

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月28～平成20年11月28日)	200,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	153,000	70,839,000
提出日現在の未行使割合(%)	23.5	29.2

(注) 当社は、平成20年11月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

取得する株式の種類 普通株式

取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引であるN-NET3(終値取引)による取得

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,553	3,531,330
当期間における取得自己株式	4,000	1,670,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	3,677	1,844,530	1,012	453,612
保有自己株式数	204,889		360,877	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

上記基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき12円の期末配当を実施いたしました。これにより1株当たり年間配当金は中間配当8円と合わせて20円となりました。

また、内部留保金につきましては、研究開発、生産設備の整備並びに収益基盤の安定に向けた不動産事業への有効投資に充当してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年5月20日 取締役会決議	231,973	8.00
平成20年11月14日 取締役会決議	347,962	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	821 740	749	830	745	640
最低(円)	451 514	573	691	621	431

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	442	543	580	568	549	527
最低(円)	431	438	536	511	500	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 要	昭和24年2月25日生	昭和48年8月 当社入社 昭和57年11月 当社関東東北事業部長 昭和57年11月 当社取締役 昭和60年11月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年12月 当社取締役副社長 平成3年9月 丸菱肥料㈱代表取締役社長(現任) 平成3年9月 新東化学工業㈱代表取締役社長(現任) 平成5年12月 中日本肥料㈱代表取締役(現任) 平成5年12月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 明京商事㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	1,449
常務取締役	総務本部長	坪 内 高 彦	昭和21年10月27日生	昭和50年12月 当社入社 平成4年1月 当社企画室長 平成8年12月 当社取締役 平成14年12月 当社総務本部長(現任) 平成19年12月 当社常務取締役(現任)	(注)2	43
常務取締役	業務部長	瀬 口 道 行	昭和21年8月25日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年8月 当社業務部長(現任) 平成10年12月 当社取締役 平成16年11月 名京倉庫㈱代表取締役社長(現任) 平成19年12月 当社常務取締役(現任)	(注)2	8
取締役	製造本部長	加 藤 文 宣	昭和21年8月21日生	昭和44年3月 当社入社 平成9年4月 当社名古屋工場長 平成10年12月 当社取締役(現任) 平成14年12月 当社製造本部長(現任)	(注)2	15
取締役	室蘭支店長	西 尾 高 幸	昭和25年3月21日生	昭和49年3月 当社入社 平成2年7月 当社仙台出張所長 平成14年12月 当社取締役(現任) 平成14年12月 当社室蘭支店長(現任) 平成19年11月 北海道肥料㈱代表取締役(現任)	(注)2	14
取締役	経理部長	杉 本 智	昭和27年5月22日生	昭和50年4月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京U F J 銀行)入行 平成8年10月 同行京都支店副支店長 平成16年10月 同行本部審議役 平成17年3月 当社へ出向経理部付部長 平成17年12月 当社入社経理部長(現任) 平成17年12月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部長	脇 田 定 彦	昭和29年1月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 当社営業本部次長 平成15年9月 当社札幌営業所所長 平成19年10月 当社営業本部副本部長 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成19年12月 当社営業本部長(現任)	(注)2	8
取締役	不動産事業部 長	水 谷 勇	昭和29年10月17日生	昭和53年6月 当社入社 平成13年9月 当社不動産事業部長(現任) 平成19年11月 日東運輸倉庫㈱代表取締役(現任) 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)2	1
取締役	研究開発 部長	後 藤 浩	昭和33年4月6日生	平成5年5月 当社入社 平成17年9月 当社研究開発部次長 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成19年12月 当社研究開発部長(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		井上 保夫	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成19年12月	㈱名古屋相互銀行(現㈱名古屋銀行)入行 同行リテール営業部長 ㈱名古屋住宅流通サービス取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		佐藤 八郎	昭和13年10月21日生	昭和32年4月 平成元年3月 平成10年12月 平成15年11月 平成16年7月 平成19年12月	当社入社 協同肥料㈱取締役 同社代表取締役社長 同社相談役 同社相談役退任 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		林 茂彦	昭和15年3月8日生	昭和38年4月 平成3年2月 平成7年6月 平成12年6月 平成13年12月 平成19年12月	㈱名古屋相互銀行(現㈱名古屋銀行)入行 同行黒川支店長 錦成ビル㈱取締役 同社取締役退任 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)3	3
計							1,558

- (注) 1 常勤監査役井上保夫、監査役林茂彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
柴田 清康	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年3月	柴田公認会計士事務所入所 柴田清康税理士事務所開業	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主利益の最大化を念頭に、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性確保のために管理組織の充実に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督並びにリスク管理体制に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

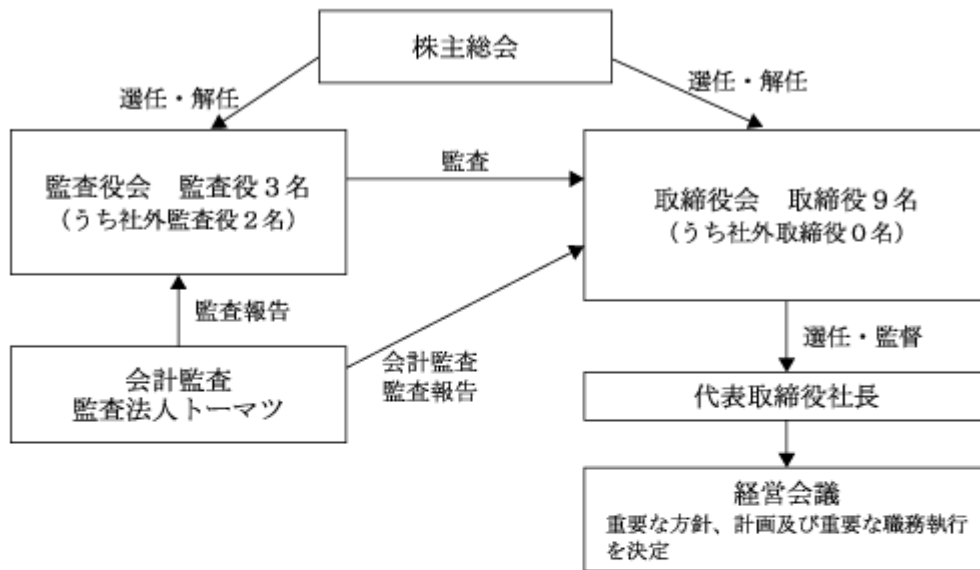
当社は、監査役制度採用会社であります。取締役会は、月1回開催しており、経営状況、計画の進捗状況が遅延なく報告されております。また、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営上の意思決定及び適切な対応を迅速に実施しております。

取締役会に先立ち、社長以下本部長及び常勤監査役で構成される経営会議を月1回開催しており、経営基本方針及び業務上の重要事項を協議決定のうえ取締役会に上程しております。

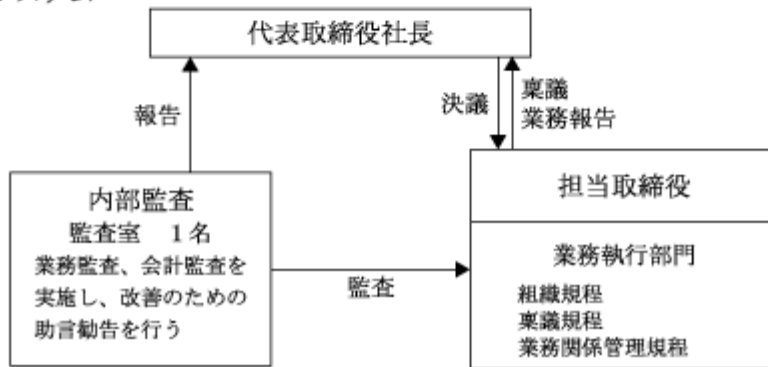
執行体制につきましては、取締役会の決定する基本方針に基づき、代表取締役社長が経営の全般的業務を執行しており、組織規程に定める業務分掌と職務権限により各業務執行部門を統轄しております。

経営管理組織の状況を模式図によって示すと次のとおりであります。

業務執行、監視の仕組み



内部統制システム



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長が直轄する監査室(1名)が年間計画に基づき、本社及び支店、営業所並びに連結子会社の業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(社外監査役2名)で構成されております。監査の実施は、年間の監査計画に基づき取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して、適時適正な監査が行われております。また、会計監査人と定期的に意見交換を実施し、会計監査の内容についての情報共有等を通じた効果的な連携により、厳格な監査が実施できる体制となっております。

会計監査の状況

当社は、監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中浜 明光、小川 薫

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補等 6 名、その他 8 名

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役 2 名が当社の株式を保有しておりますが、それ以外の取引等に関する利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役12名に支払った報酬 115,584千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 5 名に支払った報酬 9,675千円(うち社外監査役 3 名 8,275千円)

(注) 1 上記の取締役報酬には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額49,800千円は含まれておりません。

2 上記の役員報酬には、当事業年度に係わる役員賞与引当金の繰入額25,000千円及び役員退職慰労引当金の繰入額21,059千円を含んでおります。

3 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成19年12月21日開催の第56回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役 3 名、監査役 2 名(うち社外監査役 1 名)を含んでおります。

4 上記のほか、第56回定時株主総会の決議に基づき、退任した取締役 3 名に対し51,000千円、監査役 2 名に対し1,588千円(うち社外監査役 1 名に対し800千円)の退職慰労金を支給しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

上記以外に、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に基づく報酬として9,037千円を支払っております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元を機動的に行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。

(8) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び前事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び当事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,895,033		5,881,779	
2 受取手形及び売掛金	3	5,804,961		5,722,915	
3 有価証券		1,798,304		3,293,648	
4 たな卸資産		3,861,086		4,781,984	
5 繰延税金資産		209,265		237,716	
6 その他		130,454		132,617	
7 貸倒引当金		112		2,390	
流動資産合計		17,698,992	40.0	20,048,271	44.5
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		12,485,920		12,491,571	
減価償却累計額		8,279,219	4,206,701	8,573,667	3,917,903
2 機械装置及び運搬具		6,187,614		5,883,500	
減価償却累計額		5,378,429	809,185	5,210,247	673,252
3 土地			14,015,740		13,696,065
4 建設仮勘定					20,993
5 その他		333,525		257,670	
減価償却累計額		280,249	53,275	213,196	44,473
有形固定資産合計		19,084,902	43.2	18,352,689	40.7
(2) 無形固定資産		726,864	1.6	703,830	1.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	5,697,153		4,992,087	
2 長期前払費用		295,715		254,857	
3 繰延税金資産		2,216		2,159	
4 その他		709,712		739,109	
5 貸倒引当金		930		14,673	
投資その他の資産合計		6,703,866	15.2	5,973,541	13.2
固定資産合計		26,515,634	60.0	25,030,061	55.5
資産合計		44,214,626	100.0	45,078,332	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	3	2,393,367		2,948,785	
2 未払金		574,472		551,093	
3 未払消費税等		63,693		52,563	
4 未払法人税等		152,342		753,778	
5 繰延税金負債		4,437		4,583	
6 賞与引当金		231,708		230,306	
7 役員賞与引当金		22,500		32,300	
8 その他	2	467,944		473,936	
流動負債合計		3,910,465	8.8	5,047,346	11.2
固定負債					
1 繰延税金負債		335,306		43,631	
2 退職給付引当金		54,512		56,923	
3 役員退職慰労引当金		238,689		213,253	
4 負ののれん		85,818		17,797	
5 長期前受収益	2	1,631,880		1,453,860	
6 その他		510,585		506,582	
固定負債合計		2,856,792	6.5	2,292,047	5.1
負債合計		6,767,257	15.3	7,339,393	16.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		7,410,675	16.8	7,410,675	16.5
2 資本剰余金		9,101,563	20.6	9,101,232	20.2
3 利益剰余金		20,196,572	45.7	21,190,591	47.0
4 自己株式		119,710	0.3	121,065	0.3
株主資本合計		36,589,100	82.8	37,581,432	83.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		858,385	1.9	157,506	0.3
2 繰延ヘッジ損益		117	0.0		
評価・換算差額等合計		858,268	1.9	157,506	0.3
純資産合計		37,447,368	84.7	37,738,939	83.7
負債純資産合計		44,214,626	100.0	45,078,332	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			18,471,127	100.0	20,607,769	100.0
売上原価			14,387,383	77.9	15,706,328	76.2
売上総利益			4,083,744	22.1	4,901,441	23.8
販売費及び一般管理費	1,2		2,406,612	13.0	2,358,612	11.5
営業利益			1,677,131	9.1	2,542,829	12.3
営業外収益						
1 受取利息		99,061			61,045	
2 受取配当金		29,461			34,300	
3 負ののれん償却額		28,148			68,021	
4 持分法による投資利益		13,928			16,374	
5 受取技術指導料		22,061			23,506	
6 為替差益		80,913				
7 投資事業組合運用益		41,511			57,278	
8 その他		82,172	397,258	2.2	53,436	313,962
1.6						
営業外費用						
1 支払利息		792			227	
2 デリバティブ評価損		62,076			47,062	
3 為替差損					6,158	
4 その他		4,535	67,404	0.4	3,443	56,890
0.3						
経常利益			2,006,985	10.9	2,799,900	13.6
特別利益						
1 固定資産売却益	3	5,781			2,282	
2 投資有価証券売却益		29,174				
3 貸倒引当金戻入額		37				
4 ゴルフ会員権売却益		62			675	
5 関係会社清算益		21,734				
6 清算損失引当金戻入額		8,046	64,836	0.3	2,957	0.0
0.0						
特別損失						
1 前期損益修正損	4	1,673				
2 固定資産売却損	5	23,066			91,781	
3 固定資産廃棄損		6,208			21,798	
4 投資有価証券評価損					8,851	
5 関係会社株式売却損		231				
6 リース解約損		741				
7 ゴルフ会員権売却損					47	
8 ゴルフ会員権評価損		100			300	
9 減損損失	6	74,043	106,065	0.6	161,630	284,409
1.4						
税金等調整前当期純利益			1,965,755	10.6	2,518,448	12.2
法人税、住民税 及び事業税		492,265			1,017,240	
法人税等調整額		350,240	842,505	4.5	43,217	1,060,457
5.1						
少数株主利益			1,798	0.0		
当期純利益			1,121,451	6.1	1,457,990	7.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,367	19,539,226	113,648	35,937,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			464,106		464,106
当期純利益			1,121,451		1,121,451
自己株式の取得				6,944	6,944
自己株式の処分		195		882	1,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		195	657,345	6,062	651,479
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	119,710	36,589,100

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					464,106
当期純利益					1,121,451
自己株式の取得					6,944
自己株式の処分					1,078
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	228,092	139	227,953	199,984	27,969
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	228,092	139	227,953	199,984	679,448
平成19年9月30日残高 (千円)	858,385	117	858,268		37,447,368

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,563	20,196,572	119,710	36,589,100
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			463,971		463,971
当期純利益			1,457,990		1,457,990
自己株式の取得				3,531	3,531
自己株式の処分		331		2,175	1,844
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		331	994,019	1,355	992,332
平成20年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,101,232	21,190,591	121,065	37,581,432

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高 (千円)	858,385	117	858,268	37,447,368
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				463,971
当期純利益				1,457,990
自己株式の取得				3,531
自己株式の処分				1,844
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	700,879	117	700,761	700,761
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	700,879	117	700,761	291,570
平成20年9月30日残高 (千円)	157,506		157,506	37,738,939

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,965,755	2,518,448
2 減価償却費		521,997	521,545
3 長期前払費用償却費		161,294	24,056
4 減損損失		74,043	161,630
5 負ののれん償却額		28,148	68,021
6 貸倒引当金の増減額(減少:)		37	16,021
7 賞与引当金の増減額(減少:)		10,922	1,402
8 役員賞与引当金の増減額(減少:)		14,300	9,800
9 清算損失引当金の増減額(減少:)		45,000	
10 退職給付引当金の増減額(減少:)		20,777	2,410
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		17,270	25,435
12 受取利息及び受取配当金		128,522	95,345
13 支払利息		792	227
14 持分法による投資損益(利益:)		13,928	16,374
15 投資有価証券売却益		29,174	
16 関係会社株式売却損		231	
17 固定資産売却益		5,781	2,282
18 固定資産売却損		23,066	91,781
19 固定資産廃棄損		6,208	21,798
20 売上債権の増減額(増加:)		383,624	82,045
21 たな卸資産の増減額(増加:)		490,129	920,897
22 仕入債務の増減額(減少:)		136,762	555,418
23 前受金の増減額(減少:)		121,795	61,077
24 長期前受収益の増減額(減少:)		178,020	178,020
25 その他		74,408	38,427
小計		2,247,004	2,597,898
26 利息及び配当金の受取額		127,504	94,601
27 利息の支払額		792	227
28 法人税等の支払額		654,810	420,507
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,718,905	2,271,766
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			1,000
2 有価証券の取得による支出		4,492,806	8,986,954
3 有価証券の売却等による収入		3,695,767	7,490,248
4 有形固定資産の取得による支出		111,864	131,390
5 有形固定資産の売却による収入		327,005	121,172
6 無形固定資産の取得による支出		53,385	6,559
7 投資有価証券の取得による支出		504,050	1,001,077
8 投資有価証券の売却等による収入		103,973	521,660
9 子会社株式の取得による支出		43,488	
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2	11,124	
11 投資事業組合の分配による収入		375,640	185,427
12 保険積立金の払込による支出		13,135	13,135
13 その他(純額)		16,985	7,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		722,204	1,814,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		35,000	
2 長期借入金の返済による支出		596	
3 自己株式の取得による支出(純額)		5,902	1,709
4 連結子会社による少数株主からの自己株式取得による支出		99,904	
5 配当金の支払額		464,106	463,971
6 少数株主への配当金の支払額		720	
財務活動によるキャッシュ・フロー		536,228	465,681
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,788	6,320
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		463,261	14,253
現金及び現金同等物の期首残高		5,431,772	5,895,033
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,895,033	5,880,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p> <p>従来、不動産等事業におきまして水産加工事業に係る運送業務を行ってまいりました中日本高速輸送(株)は、当連結会計年度において丸新商事(株)が保有株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。また、水産加工事業を行ってまいりました丸新商事(株)、(有)セフティーは、当連結会計年度において清算結了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、3社を連結の範囲から除外したときまで(中日本高速輸送(株)平成18年10月1日から平成19年1月31日まで、丸新商事(株)平成18年10月1日から平成19年9月26日まで、(有)セフティー平成18年10月1日から平成19年5月29日まで)の損益計算書については連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。当該連結子会社は協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、日東運輸倉庫(株)、名京倉庫(株)、明京商事(株)及び(有)興農社の9社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は菱東肥料(株)、太陽肥料(株)及び(株)イシカワの3社であります。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 イ 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 ロ 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>a 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>定額法</p>	<p>a 有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,970千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>b 無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>a 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金</p> <p>役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>d 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用198,170千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>c 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>d 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を超過している会社については、その超過額(前払年金費用215,071千円)を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>c ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>e 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。なお、当連結会計年度末において発生した負ののれんについては、投資効果の発現する期間を個別に見積り、翌連結会計年度から1～2年間の定額法により償却することとしております。</p>	<p>負ののれんの償却については、投資効果の発現する期間を個別に見積り、1～5年間の定額法により償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度1,606千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 619,836千円	1 関連会社に対する資産及び負債 投資有価証券(株式) 632,460千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 長期前受収益 同左
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 361,407千円 支払手形 1,425	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">433,488千円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">820,093</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113,510</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,500</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,033</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,561</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,865</td></tr> </table>	運搬費	433,488千円	給与賃金	820,093	賞与引当金繰入額	113,510	役員賞与引当金繰入額	22,500	役員退職慰労引当金繰入額	22,033	減価償却費	44,561	退職給付費用	25,865	<p>1 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">417,123千円</td></tr> <tr><td>給与賃金</td><td style="text-align: right;">793,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">114,375</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,152</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,774</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,021</td></tr> </table>	運搬費	417,123千円	給与賃金	793,258	賞与引当金繰入額	114,375	役員賞与引当金繰入額	32,300	役員退職慰労引当金繰入額	27,152	減価償却費	49,188	退職給付費用	23,774	貸倒引当金繰入額	16,021
運搬費	433,488千円																														
給与賃金	820,093																														
賞与引当金繰入額	113,510																														
役員賞与引当金繰入額	22,500																														
役員退職慰労引当金繰入額	22,033																														
減価償却費	44,561																														
退職給付費用	25,865																														
運搬費	417,123千円																														
給与賃金	793,258																														
賞与引当金繰入額	114,375																														
役員賞与引当金繰入額	32,300																														
役員退職慰労引当金繰入額	27,152																														
減価償却費	49,188																														
退職給付費用	23,774																														
貸倒引当金繰入額	16,021																														
2 一般管理費に含まれる研究開発費 100,826千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 92,803千円																														
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,173</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,781</td></tr> </table>	建物及び構築物	308千円	機械装置及び運搬具	3,173	土地	2,156	その他	142	計	5,781	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,282千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,282千円																		
建物及び構築物	308千円																														
機械装置及び運搬具	3,173																														
土地	2,156																														
その他	142																														
計	5,781																														
機械装置及び運搬具	2,282千円																														
4 前期損益修正損の内訳 減価償却過年度分 1,673千円																															
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,345千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,066</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,345千円	機械装置及び運搬具	59	土地	1,661	計	23,066	<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,335千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,441</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">91,781</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,335千円	機械装置及び運搬具	4	土地	90,441	計	91,781														
建物及び構築物	21,345千円																														
機械装置及び運搬具	59																														
土地	1,661																														
計	23,066																														
建物及び構築物	1,335千円																														
機械装置及び運搬具	4																														
土地	90,441																														
計	91,781																														
<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td rowspan="2">岐阜県 本巣市</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">70,100</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>清算方針を決定した当社の連結子会社である丸新商事株式会社の売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(74,043千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しております。</p> <p>上記減損損失につきましては、当中間連結会計期間末において認識したものであり、平成19年5月をもって売却済であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100	土地	3,943	<p>6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>北九州市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">161,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(161,630千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	北九州市	土地	161,630												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																												
売却予定資産	岐阜県 本巣市	建物及び 構築物	70,100																												
		土地	3,943																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																												
賃貸資産	北九州市	土地	161,630																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	232,039	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735			29,201,735

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	202,013	6,553	3,677	204,889

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 6,553株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 3,677株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	231,997	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	231,973	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	347,962	12.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,895,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,895,033</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,895,033千円	現金及び現金同等物	5,895,033	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,881,779千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,880,779</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,881,779千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	現金及び現金同等物	5,880,779								
現金及び預金勘定	5,895,033千円																		
現金及び現金同等物	5,895,033																		
現金及び預金勘定	5,881,779千円																		
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000																		
現金及び現金同等物	5,880,779																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 中日本高速輸送(株)(平成19年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">94,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,286</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">34,880</td> </tr> <tr> <td>評価・換算差額等</td> <td style="text-align: right;">655</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中日本高速輸送(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中日本高速輸送(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,875</td> </tr> <tr> <td>差引：中日本高速輸送(株)売却による収入</td> <td style="text-align: right;">11,124</td> </tr> </table>	流動資産	94,315千円	固定資産	9,739	流動負債	33,286	固定負債	34,880	評価・換算差額等	655	株式売却損	231	中日本高速輸送(株)の売却価額	35,000	中日本高速輸送(株)の現金及び現金同等物	23,875	差引：中日本高速輸送(株)売却による収入	11,124	
流動資産	94,315千円																		
固定資産	9,739																		
流動負債	33,286																		
固定負債	34,880																		
評価・換算差額等	655																		
株式売却損	231																		
中日本高速輸送(株)の売却価額	35,000																		
中日本高速輸送(株)の現金及び現金同等物	23,875																		
差引：中日本高速輸送(株)売却による収入	11,124																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,395</td> <td style="text-align: right;">37,515</td> <td style="text-align: right;">56,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">29,660</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,390</td> <td style="text-align: right;">17,858</td> <td style="text-align: right;">27,249</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	19,395	37,515	56,910	減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660	期末残高相当額	9,390	17,858	27,249				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具 備品)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,385</td> <td style="text-align: right;">37,700</td> <td style="text-align: right;">55,085</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,571</td> <td style="text-align: right;">25,527</td> <td style="text-align: right;">36,098</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,814</td> <td style="text-align: right;">12,172</td> <td style="text-align: right;">18,987</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	17,385	37,700	55,085	減価償却累計額相当額	10,571	25,527	36,098	期末残高相当額	6,814	12,172	18,987			
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																												
	千円	千円	千円																																												
取得価額相当額	19,395	37,515	56,910																																												
減価償却累計額相当額	10,004	19,656	29,660																																												
期末残高相当額	9,390	17,858	27,249																																												
	機械装置 及び 運搬具	その他 (工具器具 備品)	合計																																												
	千円	千円	千円																																												
取得価額相当額	17,385	37,700	55,085																																												
減価償却累計額相当額	10,571	25,527	36,098																																												
期末残高相当額	6,814	12,172	18,987																																												
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				同左																																											
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内				1年内	9,859千円																																										
1年超	11,945千円			1年超	9,128																																										
合計	27,249			合計	18,987																																										
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				同左																																											
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額																																											
支払リース料	13,763千円			支払リース料	12,767千円																																										
減価償却費相当額	13,763			減価償却費相当額	12,767																																										
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左																																											
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																											
1年内				1年内	12,741千円																																										
1年超	11,968千円			1年超	25,345																																										
合計	39,314			合計	38,086																																										
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。				(減損損失について) 同左																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	992,918	2,474,002	1,481,083
(2) 債券	1,499,134	1,500,027	893
(3) その他	473,016	478,020	5,003
小計	2,965,068	4,452,050	1,486,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	737	662	75
(2) 債券	995,199	977,940	17,259
(3) その他	514,094	504,850	9,244
小計	1,510,030	1,483,452	26,578
合計	4,475,099	5,935,502	1,460,402

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
93,073	29,174	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	798,990
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	134,054
合計	940,119

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	999,314	500,713	977,940	
コマーシャルペーパー	798,990			
合計	1,798,304	500,713	977,940	

当連結会計年度(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	506,050	1,176,111	670,060
(2) 債券	1,798,206	1,798,319	112
小計	2,304,256	2,974,430	670,173
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	482,801	429,847	52,954
(2) 債券	2,492,141	2,414,630	77,510
(3) その他	965,450	821,550	143,900
小計	3,940,393	3,666,027	274,365
合計	6,244,650	6,640,457	395,807

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について8,851千円の減損処理を行っており、表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	499,349
合同運用金銭信託	500,000
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資金	6,393
合計	1,012,817

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	2,294,299	1,918,650		
コマーシャルペーパー	499,349			
合同運用金銭信託	500,000			
合計	3,293,648	1,918,650		

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループでは商品及び原材料の輸入による外貨(主に米ドル)建債務を円貨に変換するために利用しており、将来の為替変動により円貨での支払額が増額されるリスクをヘッジし、安定的な利益の確保を図っております。 なお、当社グループは短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためにデリバティブ取引を利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場が思惑に反して、大きく変動した場合に、不測の損害を被る危険性があります。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。また、契約締結は社長稟議決裁のうえ、実行されております。</p> <p>その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容及び利用目的 当社グループは通常業務を遂行する上で、為替リスクの効率的な管理及び将来の為替変動によるリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しております。通貨デリバティブは主として先物為替予約及び通貨オプション取引並びにクーポンスワップ取引を利用しております。 なお、先物為替予約取引についてはヘッジ会計を行っております。</p> <p>a ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b ヘッジ方針 同左</p> <p>c ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年9月30日)

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	388,773		392,535	3,762
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	1,640,880		42,653	19,865
	買建 コール 米ドル	546,960		10,764	12,023
合計		1,482,693		360,646	28,126

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年9月30日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成20年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	221,543		214,501	7,042
	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	4,256,000	4,256,000	78,951	78,951
合計		4,477,543	4,256,000	135,549	85,994

(注) 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日)

(1) 退職給付債務	1,257,944千円
(2) 年金資産	1,520,366
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	262,421
(4) 未認識数理計算上の差異	118,763
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	143,657
(6) 前払年金費用	198,170
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	54,512

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(1) 勤務費用	74,105千円
(2) 利息費用	29,339
(3) 期待運用収益	13,072
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	24,970
(5) 臨時に支払った割増退職金等	1,310
(6) 退職給付費用	66,713

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。
 なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年9月30日)

(1) 退職給付債務	1,204,030千円
(2) 年金資産	1,478,649
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	274,619
(4) 未認識数理計算上の差異	116,471
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	158,147
(6) 前払年金費用	215,071
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	56,923

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 勤務費用	63,955千円
(2) 利息費用	27,837
(3) 期待運用収益	12,816
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,478
(5) 臨時に支払った割増退職金等	
(6) 退職給付費用	50,498

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,090,576	減損損失 1,156,020
家賃補填金 732,828	家賃補填金 660,748
役員退職慰労引当金 97,399	賞与引当金 93,731
賞与引当金 94,213	役員退職慰労引当金 87,186
子会社繰越欠損金 57,020	未払事業税 67,585
退職給付引当金 20,234	退職給付引当金 22,715
未払事業税 19,199	子会社繰越欠損金 3,339
その他 58,335	その他 66,328
繰延税金資産小計 2,169,808	繰延税金資産小計 2,157,655
評価性引当額 1,234,294	評価性引当額 1,269,580
繰延税金資産合計 935,513	繰延税金資産合計 888,074
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 620,595	土地圧縮積立金 331,652
土地圧縮積立金 336,283	その他有価証券評価差額金 255,118
前払年金費用 80,220	前払年金費用 87,057
その他 26,676	その他 22,583
繰延税金負債合計 1,063,775	繰延税金負債合計 696,412
繰延税金負債純額 128,261	繰延税金資産純額 191,661
平成19年9月30日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成20年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 209,265	流動資産 - 繰延税金資産 237,716
固定資産 - 繰延税金資産 2,216	固定資産 - 繰延税金資産 2,159
流動負債 - 繰延税金負債 4,437	流動負債 - 繰延税金負債 4,583
固定負債 - 繰延税金負債 335,306	固定負債 - 繰延税金負債 43,631
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.49%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費 0.51	
役員賞与引当金 0.47	
受取配当金 0.30	
住民税均等割 1.18	
評価性引当額の増加 1.50	
税額控除 0.19	
負ののれん償却額 0.58	
その他 0.22	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.86	

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	水産加工 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,505,766	2,236,793	1,088,911	2,639,655	18,471,127	()	18,471,127
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		288,564	123		288,688	(288,688)	
計	12,505,766	2,525,357	1,089,035	2,639,655	18,759,815	(288,688)	18,471,127
営業費用	11,474,113	1,625,381	1,078,913	2,480,162	16,658,571	135,424	16,793,995
営業利益	1,031,652	899,976	10,121	159,493	2,101,244	(424,112)	1,677,131
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	18,065,503	13,887,756		555,379	32,508,639	11,705,987	44,214,626
減価償却費	228,996	256,664		53	485,714	34,609	520,323
減損損失			74,043		74,043		74,043
資本的支出	38,626	87,538			126,165	37,727	163,892

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
当連結会計年度 424,754千円
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 11,718,428千円
- 4 従来、工業用原材料等の輸入・販売事業は、全セグメントの売上高の10%未満であったため、「その他の事業」として表示しておりましたが、当該事業の売上高が全セグメントの売上高の10%以上となったため、当連結会計年度よりセグメントの名称を「化学品事業」へ変更しております。
- 5 水産加工事業は、平成18年12月末をもって事業活動を終了しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

項目	肥料事業 (千円)	不動産等 事業(千円)	化学品 事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,611,543	2,028,129	2,968,096	20,607,769	()	20,607,769
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高		250,529		250,529	(250,529)	
計	15,611,543	2,278,659	2,968,096	20,858,299	(250,529)	20,607,769
営業費用	13,748,800	1,333,351	2,770,597	17,852,750	212,190	18,064,940
営業利益	1,862,742	945,307	197,498	3,005,549	(462,719)	2,542,829
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	19,056,343	13,283,883	596,931	32,937,158	12,141,174	45,078,332
減価償却費	235,313	249,365	1,559	486,239	35,624	521,863
減損損失		161,630		161,630		161,630
資本的支出	43,563	68,669	6,092	118,326	8,317	126,643

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)及び化学品事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 462,719千円

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 12,153,013千円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は「肥料事業」が26,098千円、「不動産等事業」が5,539千円、「消去又は全社」が332千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,291円30銭	1株当たり純資産額	1,301円48銭
1株当たり当期純利益	38円66銭	1株当たり当期純利益	50円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)	当連結会計年度末 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	37,447,368	37,738,939
普通株式に係る純資産額(千円)	37,447,368	37,738,939
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	202,013	204,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	28,999,722	28,996,846

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	1,121,451	1,457,990
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,121,451	1,457,990
普通株式の期中平均株式数(株)	29,004,322	28,998,063

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,220,977		3,803,137	
2 受取手形	3	492,048		336,500	
3 売掛金	1	3,910,310		3,459,079	
4 有価証券		1,798,304		3,293,648	
5 商品		12,053		8,554	
6 製品		1,537,560		1,860,513	
7 原材料		1,603,077		2,086,605	
8 仕掛品		323,183		294,913	
9 貯蔵品		84,124		88,224	
10 前払費用		12,397		11,222	
11 繰延税金資産		167,299		187,585	
12 関係会社短期貸付金		470,000		639,000	
13 未収入金		123,592		88,194	
14 その他		23,413		25,779	
15 貸倒引当金		348		2,371	
流動資産合計		14,777,994	36.8	16,180,587	40.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		10,145,165		10,146,980	
減価償却累計額		6,631,312	3,513,852	6,876,491	3,270,489
2 構築物		1,521,276		1,522,666	
減価償却累計額		1,024,067	497,208	1,060,798	461,867
3 機械及び装置		5,641,338		5,338,023	
減価償却累計額		4,938,568	702,770	4,777,188	560,834
4 車両及び運搬具		270,468		271,350	
減価償却累計額		245,087	25,380	246,681	24,669
5 工具器具及び備品		325,988		250,072	
減価償却累計額		275,684	50,304	209,555	40,517
6 土地			12,938,539		12,618,864
7 建設仮勘定					20,993
有形固定資産合計		17,728,055	44.1	16,998,236	42.3
(2) 無形固定資産					
1 借地権			459,369		458,219
2 鉱業権			181,831		167,783
3 ソフトウェア			44,390		38,959
4 その他			22,504		19,424
無形固定資産合計			708,096		684,385
			1.8		1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,818,937		4,199,640	
2 関係会社株式		942,945		942,945	
3 出資金		910		910	
4 従業員長期貸付金		1,150		1,497	
5 関係会社長期貸付金		250,000		250,000	
6 破産更生債権等				8,280	
7 長期前払費用		294,689		254,473	
8 保険積立金		433,372		446,508	
9 その他		214,061		231,227	
10 貸倒引当金		900		9,180	
投資その他の資産合計		6,955,165	17.3	6,326,302	15.7
固定資産合計		25,391,317	63.2	24,008,925	59.7
資産合計		40,169,311	100.0	40,189,512	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3	966			
2 買掛金		2,234,803		2,741,341	
3 未払金		325,088		309,361	
4 未払費用		66,615		78,992	
5 未払消費税等		2,921		5,043	
6 未払法人税等		314		310,531	
7 前受金		78,339		77,423	
8 預り金		21,930		27,685	
9 前受収益	2	178,020		178,020	
10 賞与引当金		180,411		174,966	
11 役員賞与引当金		15,000		25,000	
12 その他		31,989		86,000	
流動負債合計		3,136,400	7.8	4,014,366	10.0
固定負債					
1 繰延税金負債		282,795		34,388	
2 役員退職慰労引当金		188,309		156,780	
3 長期前受収益	2	1,631,880		1,453,860	
4 預り保証金		480,521		480,334	
5 その他				32	
固定負債合計		2,583,505	6.4	2,125,395	5.3
負債合計		5,719,906	14.2	6,139,762	15.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		7,410,675	18.4	7,410,675	18.4
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		9,100,600		9,100,600	
2 その他資本剰余金		963		632	
資本剰余金合計		9,101,563	22.7	9,101,232	22.6
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		396,033		396,033	
2 その他利益剰余金					
特別償却準備金		6,932		2,262	
土地圧縮積立金		494,251		487,444	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		1,171			
別途積立金		15,400,000		15,800,000	
繰越利益剰余金		966,212	16,868,567	827,422	17,117,129
利益剰余金合計		17,264,601	43.0	17,513,163	43.6
(4) 自己株式		119,710	0.3	121,065	0.3
株主資本合計		33,657,130	83.8	33,904,004	84.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		792,275	2.0	145,745	0.4
評価・換算差額等合計		792,275	2.0	145,745	0.4
純資産合計		34,449,405	85.8	34,049,750	84.7
負債純資産合計		40,169,311	100.0	40,189,512	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 製品売上高		8,059,372			9,370,389		
2 商品売上高		1,911,459			2,542,011		
3 販売手数料収入		157,014			199,355		
4 不動産賃貸等収入		1,734,221	11,862,067	100.0	1,667,646	13,779,402	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		1,340,302			1,537,560		
当期製品製造原価		6,871,583			8,558,049		
合計		8,211,886			10,095,610		
製品期末たな卸高		1,537,560			1,860,513		
差引		6,674,325			8,235,096		
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		6,754			12,053		
当期商品仕入高		1,832,239			2,392,728		
合計		1,838,994			2,404,781		
商品期末たな卸高		12,053			8,554		
差引		1,826,941			2,396,227		
3 不動産賃貸等原価		1,035,573	9,536,839	80.4	863,178	11,494,501	83.4
売上総利益			2,325,228	19.6		2,284,901	16.6
販売費及び一般管理費	2						
1 運搬費		125,560			123,187		
2 役員報酬		91,500			79,200		
3 給料手当及び賞与		481,105			479,054		
4 賞与引当金繰入額		72,724			67,388		
5 役員賞与引当金繰入額		15,000			25,000		
6 退職給付費用		18,890			15,641		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		16,468			21,059		
8 法定福利費		89,636			85,776		
9 賃借料		42,708			42,524		
10 減価償却費		44,315			45,841		
11 租税公課		13,196			11,490		
12 事業税		35,961			38,149		
13 支払手数料		51,610			53,971		
14 貸倒引当金繰入額					10,303		
15 その他		151,183	1,249,861	10.5	167,531	1,266,120	9.2
営業利益			1,075,366	9.1		1,018,780	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	21,031			28,544		
2 有価証券利息		92,618			48,648		
3 受取配当金	1	78,357			190,355		
4 受取手数料	1	93,000			92,400		
5 為替差益		96,588			25,160		
6 受取経営指導料	1	28,800			21,440		
7 投資事業組合運用益					57,278		
8 その他		126,401	536,798	4.5	79,170	542,997	3.9
営業外費用							
1 支払利息		116			119		
2 デリバティブ評価損		62,076			47,062		
3 その他		140	62,333	0.5	718	47,900	0.3
経常利益			1,549,831	13.1		1,513,878	11.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,465			207		
2 投資有価証券売却益		29,000					
3 貸倒引当金戻入額		35	31,500	0.3		207	0.0
特別損失							
1 前期損益修正損	4	1,673					
2 固定資産売却損	5				90,461		
3 固定資産廃棄損	6	5,583			21,539		
4 ゴルフ会員権評価損		100			300		
5 減損損失	7				161,630		
6 関係会社清算に伴う 貸倒損失		23,989	31,346	0.3		273,931	2.0
税引前当期純利益			1,549,984	13.1		1,240,154	9.0
法人税、住民税 及び事業税		287,084			472,326		
法人税等調整額		346,002	633,087	5.4	55,294	527,621	3.8
当期純利益			916,897	7.7		712,533	5.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,040,158	73.1	6,528,500	76.6
(うち当期材料仕入高)		(5,347,291)		(7,026,347)	
労務費		899,829	13.0	914,820	10.7
(うち賞与引当金繰入額)		(92,938)		(95,309)	
経費		955,494	13.9	1,086,458	12.7
(うち減価償却費)		(216,516)		(220,852)	
当期総製造費用		6,895,481	100.0	8,529,779	100.0
仕掛品期首たな卸高		299,285		323,183	
合計		7,194,767		8,852,963	
仕掛品期末たな卸高		323,183		294,913	
当期製品製造原価		6,871,583		8,558,049	

(注) 原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であります。

不動産賃貸等原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
飲食費		47,124	4.6	47,436	5.5
物販費		13,377	1.3	8,057	0.9
給料手当及び賞与		93,728	9.0	75,000	8.7
減価償却費		384,918	37.2	227,263	26.3
修繕費		13,558	1.3	21,994	2.5
租税公課		104,097	10.0	103,023	11.9
リネン費		9,888	1.0	9,546	1.1
清掃メーク費		13,892	1.3	13,378	1.6
水道光熱費		150,127	14.5	158,443	18.4
賃借料		43,526	4.2	41,541	4.8
その他		161,333	15.6	157,491	18.3
合計		1,035,573	100.0	863,178	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	113,648	33,210,204
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									464,106		464,106
当期純利益									916,897		916,897
自己株式の取得										6,944	6,944
自己株式の処分			195							882	1,078
特別償却準備金の取崩					8,462				8,462		
土地圧縮積立金の積立						16,670			16,670		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							40,016		40,016		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,171		1,171		
別途積立金の積立								200,000	200,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)			195		8,462	16,670	38,844	200,000	283,428	6,062	446,925
平成19年9月30日残高(千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	119,710	33,657,130

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	570,449	33,780,654
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		464,106
当期純利益		916,897
自己株式の取得		6,944
自己株式の処分		1,078
特別償却準備金の取崩		
土地圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	221,825	221,825
事業年度中の変動額合計(千円)	221,825	668,751
平成19年9月30日残高(千円)	792,275	34,449,405

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	963	396,033	6,932	494,251	1,171	15,400,000	966,212	119,710	33,657,130
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									463,971		463,971
当期純利益									712,533		712,533
自己株式の取得										3,531	3,531
自己株式の処分			331							2,175	1,844
特別償却準備金の取崩					4,669				4,669		
土地圧縮積立金の取崩						6,806			6,806		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							1,171		1,171		
別途積立金の積立								400,000	400,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)			331		4,669	6,806	1,171	400,000	138,790	1,355	246,874
平成20年9月30日残高 (千円)	7,410,675	9,100,600	632	396,033	2,262	487,444		15,800,000	827,422	121,065	33,904,004

	評価・換算差額等	
	その他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成19年9月30日残高 (千円)	792,275	34,449,405
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		463,971
当期純利益		712,533
自己株式の取得		3,531
自己株式の処分		1,844
特別償却準備金の取崩		
土地圧縮積立金の積立		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	646,529	646,529
事業年度中の変動額合計 (千円)	646,529	399,655
平成20年9月30日残高 (千円)	145,745	34,049,750

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が5～50年、構築物が7～50年、 機械及び装置が7～15年でありま す。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定 資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これに伴う損益への影響は軽微 であります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については、定額法によってお ります。 なお、主な科目の耐用年数は、建 物が5～50年、構築物が8～50年、 機械及び装置が7～15年でありま す。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法に基づく 減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の 翌事業年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益がそれぞれ 30,401千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用191,737千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用210,093千円を含めて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入 債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の実行は、デリ バティブ取引の利用目的、利用範 囲及び報告体制等を定めた社内規 程に基づき、ヘッジ対象に係る為 替相場変動リスクを一定の範囲内 でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動の累計 を比較し、両者の変動額等を基礎 にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資事業組合運用益」は当事業年度において営業外収益の総額の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「投資事業組合運用益」は41,511千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 3,080,024千円	1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,468,703千円
2 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の前受収益に計上しております。	2 長期前受収益 同左
3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 106,019千円 支払手形 193	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)								
1 関係会社との取引高 売上高 6,739,093千円 受取利息 17,375 受取配当金 51,880 受取手数料 93,000 受取経営指導料 28,800	1 関係会社との取引高 売上高 7,912,954千円 受取利息 19,385 受取配当金 159,430 受取手数料 92,400 受取経営指導料 21,440								
2 一般管理費に含まれる研究開発費 100,826千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 92,803千円								
3 固定資産売却益の内訳 土地 2,156千円 建物 308 計 2,465	3 固定資産売却益の内訳 車両及び運搬具 207千円								
4 前期損益修正損の内訳 減価償却過年度分 1,673千円	5 固定資産売却損の内訳 構築物 15千円 車両及び運搬具 4 土地 90,441 計 90,461								
6 固定資産廃棄損の内訳 構築物 325千円 機械及び装置 946 工具器具及び備品 3,258 解体費用 1,053 計 5,583	6 固定資産廃棄損の内訳 建物 32千円 機械及び装置 1,834 工具器具及び備品 5,035 解体費用 14,637 計 21,539								
	7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>北九州市</td> <td>土地</td> <td>161,630</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 土地の市場価格が著しく下落している賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(161,630千円)として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	北九州市	土地	161,630
用途	場所	種類	減損損失 (千円)						
賃貸資産	北九州市	土地	161,630						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	193,355	10,158	1,500	202,013

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 10,158株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 1,500株

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	202,013	6,553	3,677	204,889

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 6,553株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増による減少 普通株式 3,677株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,828千円</td> <td style="text-align: right;">37,515千円</td> <td style="text-align: right;">52,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">6,645</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> <td style="text-align: right;">26,301</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,182</td> <td style="text-align: right;">17,858</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	14,828千円	37,515千円	52,343千円	減価償却累計額 相当額	6,645	19,656	26,301	期末残高相当額	8,182	17,858	26,041	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,175千円</td> <td style="text-align: right;">34,371千円</td> <td style="text-align: right;">48,546千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">25,041</td> <td style="text-align: right;">32,765</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> <td style="text-align: right;">9,329</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	14,175千円	34,371千円	48,546千円	減価償却累計額 相当額	7,723	25,041	32,765	期末残高相当額	6,452	9,329	15,781
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	14,828千円	37,515千円	52,343千円																														
減価償却累計額 相当額	6,645	19,656	26,301																														
期末残高相当額	8,182	17,858	26,041																														
	車両及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																														
取得価額相当額	14,175千円	34,371千円	48,546千円																														
減価償却累計額 相当額	7,723	25,041	32,765																														
期末残高相当額	6,452	9,329	15,781																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,041</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,100千円	1年超	14,941	合計	26,041	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,664千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,781</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,664千円	1年超	7,116	合計	15,781																				
1年内	11,100千円																																
1年超	14,941																																
合計	26,041																																
1年内	8,664千円																																
1年超	7,116																																
合計	15,781																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,865</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,865千円	減価償却費相当額	11,865	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,436</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,436千円	減価償却費相当額	11,436																								
支払リース料	11,865千円																																
減価償却費相当額	11,865																																
支払リース料	11,436千円																																
減価償却費相当額	11,436																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,793千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6,793千円	1年超	16,123	合計	22,917	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,017</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,431</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,414千円	1年超	15,017	合計	22,431																				
1年内	6,793千円																																
1年超	16,123																																
合計	22,917																																
1年内	7,414千円																																
1年超	15,017																																
合計	22,431																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の 記載は省略しております。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)及び当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減損損失 1,082,906	減損損失 1,148,350
家賃補填金 732,828	家賃補填金 660,748
役員退職慰労引当金 76,246	賞与引当金 70,844
賞与引当金 73,048	役員退職慰労引当金 63,480
未払事業税 6,036	未払事業税 30,045
その他 38,252	その他 46,766
繰延税金資産小計 2,009,317	繰延税金資産小計 2,020,234
評価性引当額 1,146,267	評価性引当額 1,215,461
繰延税金資産合計 863,050	繰延税金資産合計 804,773
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 557,088	土地圧縮積立金 331,652
土地圧縮積立金 336,283	その他有価証券評価差額金 233,101
前払年金費用 77,634	前払年金費用 85,066
特別償却準備金 4,716	特別償却準備金 1,539
その他 2,822	その他 215
繰延税金負債合計 978,546	繰延税金負債合計 651,576
繰延税金負債純額 115,495	繰延税金資産純額 153,196
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.49%
	(調整)
	交際費 0.46
	役員賞与引当金 0.82
	受取配当金 5.71
	住民税均等割 1.65
	評価性引当額の増加 5.62
	税額控除 0.39
	その他 0.40
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.54

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,187円92銭	1株当たり純資産額	1,174円25銭
1株当たり当期純利益	31円61銭	1株当たり当期純利益	24円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年9月30日)	当事業年度末 (平成20年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	34,449,405	34,049,750
普通株式に係る純資産額(千円)	34,449,405	34,049,750
普通株式の発行済株式数(株)	29,201,735	29,201,735
普通株式の自己株式数(株)	202,013	204,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,999,722	28,996,846

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
当期純利益(千円)	916,897	712,533
普通株式に係る当期純利益(千円)	916,897	712,533
普通株式の期中平均株式数(株)	29,004,322	28,998,063

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
東邦瓦斯(株)	531,000	309,042
三菱商事(株)	142,000	306,010
(株)十六銀行	681,871	270,020
三井物産(株)	200,000	255,600
三井住友海上グループホールディングス(株)	50,100	174,849
(株)名古屋銀行	222,500	127,270
名港海運(株)	10,000	10,180
三重トヨタ自動車(株)	1,500	74
計	1,838,971	1,453,046

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第537回政府短期証券	600,000	599,452
フォレスト・コーポレーション東京支店 資産担保コマーシャルペーパー	500,000	499,349
ソニー(株)ユーロ円貨建転換社債型新株予 約権付社債	500,000	495,980
第516回政府短期証券	400,000	399,760
第521回政府短期証券	400,000	399,579
第540回政府短期証券	200,000	199,774
第428回割引短期国債	200,000	199,752
小計	2,800,000	2,793,648
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Royal Bank of Scotland PLC リバース フローター債	500,000	497,992
(株)三菱東京UFJ銀行(旧(株)UFJ銀 行)第3回無担保社債	500,000	487,395
(株)三菱東京UFJ銀行(旧(株)東京三菱銀 行)第4回無担保社債	500,000	484,160
GEキャピタルコーポレーション社債	500,000	449,103
小計	2,000,000	1,918,650
計	4,800,000	4,712,298

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
金銭信託Regista08-09		500,000
小計		500,000
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託の受益証券)		
JPMグローバル・CB・オープン'95	50,000	396,750
グローバル・ソブリン・オープン	600,000,000	424,800
(投資事業有限責任組合等出資)		
投資事業組合 日台新企業投資	1	6,393
小計	600,050,001	827,943
計	600,050,001	1,327,943

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,145,165	2,458	643	10,146,980	6,876,491	245,789	3,270,489
構築物	1,521,276	1,702	312	1,522,666	1,060,798	37,027	461,867
機械及び装置	5,641,338	25,065	328,380	5,338,023	4,777,188	135,299	560,834
車両及び運搬具	270,468	9,218	8,335	271,350	246,681	9,512	24,669
工具器具及び備品	325,988	7,988	83,904	250,072	209,555	12,723	40,517
土地	12,938,539		319,674 (161,630)	12,618,864			12,618,864
建設仮勘定		20,993		20,993			20,993
有形固定資産計	30,842,776	67,425	741,250 (161,630)	30,168,951	13,170,714	440,352	16,998,236
無形固定資産							
借地権	470,773			470,773	12,554	1,150	458,219
鉱業権	379,674			379,674	211,890	14,047	167,783
ソフトウェア	53,468	5,859		59,327	20,368	11,290	38,959
その他	53,001			53,001	33,577	3,080	19,424
無形固定資産計	956,917	5,859		962,777	278,391	29,569	684,385
長期前払費用	1,888,493	205	1,513,246	375,452	120,979	24,035	254,473
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,248	10,651		348	11,551
賞与引当金	180,411	174,966	180,411		174,966
役員賞与引当金	15,000	25,000	15,000		25,000
役員退職慰労引当金	188,309	21,059	52,588		156,780

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,751	
預金		
当座預金	605,841	
普通預金	66,731	
定期預金	3,000,000	
外貨預金	124,959	
別段預金	2,852	
預金計	3,800,386	
合計	3,803,137	

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
常総肥料(株)	30,505	
砂押アグリ(株)	22,062	
山米商事(株)	19,044	
西日本日紅(株)	15,398	
(株)ニチリウ永瀬	15,250	
その他	234,237	大久保肥料(株)ほか
合計	336,500	

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)	摘要
平成20年10月満期	114,378	
11月満期	45,726	
12月満期	131,777	
平成21年1月満期	27,692	
2月満期	6,251	
3月満期	10,674	
合計	336,500	

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
北海道肥料(株)	1,023,102	
協同肥料(株)	502,801	
三菱商事アグリサービス(株)	497,959	
中日本肥料(株)	378,988	
新東化学工業(株)	325,951	
その他	730,274	丸菱肥料(株)ほか
合計	3,459,079	

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,910,310	13,173,460	13,624,692	3,459,079	79.8	102.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(千円)	摘要
転売用肥料	8,554	
合計	8,554	

e 製品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	1,557,034	
配合肥料	111,958	
りん酸質肥料	102,404	
その他	89,116	
合計	1,860,513	

f 原材料

品目	金額(千円)	摘要
重過石	120,241	
尿素	74,955	
18/46りん安	620,096	
りん鉱石	176,659	
サルボマグ	71,130	
塩化加里	334,693	
NN化成	39,203	
その他	649,625	
合計	2,086,605	

g 仕掛品

品目	金額(千円)	摘要
化成肥料	49,366	
培土	109,533	
りん酸質肥料	86,401	
その他	49,612	
合計	294,913	

h 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
消耗工具器具備品	76,546	
油脂類	10,191	
その他	1,486	
合計	88,224	

2 負債の部

a 支払手形

該当事項はありません。

b 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三菱商事(株)	1,233,991	
三井物産アグロビジネス(株)	806,137	
住友商事(株)	117,207	
菱東肥料(株)	86,236	
三菱化学アグリ(株)	69,412	
その他	428,356	全国農業協同組合連合会ほか
合計	2,741,341	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	申請1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により、電子公告により公告できないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittofc.co.jp/
株主に対する特典	9月30日現在1,000株以上所有の株主に対し米(5kg)の贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月25日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第57期中)	自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

日東エフシー株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東エフシー株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。